

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第41期) 至 平成24年3月31日

株式会社ナック

東京都新宿区西新宿1丁目25番1号

(E04934)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		5
5. 従業員の状況		5
第2 事業の状況		6
1. 業績等の概要		6
2. 仕入、生産、受注及び販売の状況		8
3. 対処すべき課題		9
4. 事業等のリスク		9
5. 経営上の重要な契約等		10
6. 研究開発活動		11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析		11
第3 設備の状況		13
1. 設備投資等の概要		13
2. 主要な設備の状況		13
3. 設備の新設、除却等の計画		14
第4 提出会社の状況		15
1. 株式等の状況		15
(1) 株式の総数等		15
(2) 新株予約権等の状況		15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等		15
(4) ライツプランの内容		15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移		15
(6) 所有者別状況		16
(7) 大株主の状況		16
(8) 議決権の状況		17
(9) ストックオプション制度の内容		17
(10) 従業員株式所有制度の内容		18
2. 自己株式の取得等の状況		19
(1) 株主総会決議による取得の状況		19
(2) 取締役会決議による取得の状況		19
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容		19
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況		19
3. 配当政策		20
4. 株価の推移		20
5. 役員の状況		21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等		23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況		23
(2) 監査報酬の内容等		26
第5 経理の状況		27
1. 連結財務諸表等		27
(1) 連結財務諸表		28
(2) その他		62
2. 財務諸表等		63
(1) 財務諸表		63
(2) 主な資産及び負債の内容		81
(3) その他		84
第6 提出会社の株式事務の概要		85
第7 提出会社の参考情報		86
1. 提出会社の親会社等の情報		86
2. その他の参考情報		86
第二部 提出会社の保証会社等の情報		87
[監査報告書]		
[内部統制報告書]		

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03（3346）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03（3346）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	44,035,480	46,618,729	50,295,939	54,571,874	64,307,115
経常利益(千円)	1,548,229	1,414,407	1,776,842	2,518,034	3,454,784
当期純利益(千円)	99,238	173,003	901,999	2,021,290	1,700,030
包括利益(千円)	—	—	—	2,021,633	1,703,494
純資産額(千円)	7,901,908	7,660,987	8,273,418	9,548,730	11,489,019
総資産額(千円)	16,358,468	18,139,966	18,238,360	20,259,842	25,817,519
1株当たり純資産額(円)	957.20	942.57	1,017.97	1,224.40	1,398.45
1株当たり当期純利益金額(円)	11.68	21.06	110.98	249.87	216.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	48.3	42.2	45.4	47.1	44.5
自己資本利益率(%)	1.21	2.20	11.32	22.68	16.16
株価収益率(倍)	71.60	39.18	7.88	5.88	7.54
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	646,966	1,764,854	1,416,323	1,823,685	5,261,132
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,931,030	△2,105,122	△97,204	△1,354,288	△1,455,508
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	468,613	1,406,788	△1,121,077	△1,437,646	△870,261
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,609,474	3,675,994	3,874,036	2,905,787	5,841,150
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,388 [216]	1,359 [268]	1,332 [339]	1,409 [360]	1,481 [401]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	20,935,865	20,265,474	21,371,977	23,225,394	27,207,194
経常利益(千円)	2,912,381	2,181,279	1,326,551	1,359,995	1,610,925
当期純利益(千円)	1,694,969	1,178,857	466,189	640,348	651,880
資本金(千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数(株)	9,359,625	9,359,625	9,359,625	9,359,625	9,359,625
純資産額(千円)	9,282,346	10,168,680	10,345,302	10,239,672	11,135,391
総資産額(千円)	13,769,506	15,889,435	15,700,968	15,817,444	16,876,584
1株当たり純資産額(円)	1,124.42	1,251.11	1,272.90	1,312.99	1,355.41
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	39.00 (19.0)	38.00 (18.0)	39.00 (18.0)	45.00 (20.0)	52.00 (25.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	199.42	143.50	57.36	79.16	82.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	67.4	64.0	65.9	64.7	66.0
自己資本利益率(%)	19.25	12.12	4.55	6.22	6.10
株価収益率(倍)	4.19	5.75	15.25	18.54	19.67
配当性向(%)	19.56	26.48	67.99	56.85	62.76
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	768 [211]	785 [267]	761 [339]	819 [360]	825 [401]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数に契約社員及び準社員(第37期60人、第38期63人、第39期25人、第40期25人、第41期27人)を含めて記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年5月	清掃用具のレンタル及び販売を目的として、東京都町田市小野路町1334番地に株式会社ダスキン鶴川を設立
昭和52年8月	商号を株式会社ナックに変更すると同時に、本社を東京都町田市小野路町1811番地に変更
昭和55年8月	本社を、東京都新宿区西新宿1丁目25番1号新宿センタービル（現住所）に変更
昭和61年4月	ベンディング事業（自動販売機の設置及び缶飲料の販売）を開始
平成4年10月	データベースマーケティング業務（建築コンサルティング事業）を開始 親子会社の一体化を図るために、株式会社ナックチェーン本部を吸収合併（合併比率1：1）
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年1月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
平成11年4月	株式取得により、株式会社ダイコー（屋号ダスキン博多）を完全子会社化
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え
平成13年10月	連結子会社 株式会社ダイコーを吸収合併
平成13年12月	ボトルウォーター事業に進出
平成14年2月	連結子会社 タマキューホーム株式会社設立
平成14年12月	株式取得により、株式会社富士テックを持分法適用会社化
平成15年5月	株式会社富士テックの全株式取得により、完全子会社化
平成15年10月	連結子会社 株式会社富士テックを吸収合併
平成17年2月	ボトルウォーター事業 「クリクラ」のチェーン本部設立
平成17年2月	株式交換により、株式会社まるはら（屋号ダスキンまるはら）を完全子会社化
平成17年4月	株式交換により、株式会社ダスキン境（屋号ダスキン境）を完全子会社化
平成18年4月	非連結子会社 株式会社まるはらを吸収合併
平成18年10月	現連結子会社 株式会社レオハウス設立
平成19年11月	非連結子会社 有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会設立
平成20年4月	連結子会社 タマキューホーム株式会社と株式会社レオハウス合併（存続会社株式会社レオハウス）
平成20年10月	連結子会社 株式会社ダスキン境を吸収合併
平成20年12月	非連結子会社 有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会 法人格を「一般社団法人」へ変更
平成21年5月	ボトルウォーター事業 クリクラ住之江プラントでHACCPシステム「総合衛生管理製造過程」 認証取得
平成23年4月	東京都町田市にクリクラ中央研究所新設
平成23年5月	非連結子会社 一般社団法人日本ボトルウォーター協会の名称を一般社団法人日本宅配水協会に変更
平成23年11月	東京都町田市に「クリクラ工場見学」新設
平成24年3月	株式交換により、株式会社アーネストを完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ナック）及び連結子会社2社により構成されており、ダストコントロール商品のレンタル及び販売、害虫駆除器のレンタル、中小工務店への建築関連ノウハウ商品の販売及びコンサルティング、宅配水（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建住宅の建築請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) クリクラ事業

宅配水『クリクラ』の製造・販売を全国展開しております。

(2) レンタル事業

関東圏、札幌市及び福岡県においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っており、また、関東圏及び関西圏において害虫駆除器のレンタルを行っており、また、関東圏で定期清掃業務等を行っております。

(3) 建築コンサルティング事業

全国の中小工務店に対してノウハウ商品・部資材の販売及びコンサルティング業務を行っております。

(4) 住宅事業

注文住宅の建築請負を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱レオハウス	東京都新宿区	300,000	住宅事業	100.0	役員の兼任あり
㈱アーネスト	東京都渋谷区	10,000	レンタル事業	100.0	役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業内容には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。
 3. ㈱レオハウスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	37,046,949千円	(4) 純資産額	967,632千円
(2) 経常利益	1,848,489千円	(5) 総資産額	9,516,679千円
(3) 当期純利益	1,055,952千円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
クリクラ事業	237 (210)
レンタル事業	483 (191)
建築コンサルティング事業	74
住宅事業	656
全社 (共通)	31
合計	1,481 (401)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（パートタイマー、アルバイトは除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 上記従業員のほか、外務員（クリクラ事業 171人、レンタル事業 336人）がおります。
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
825 (401)	34.7	7.5	5,417

セグメントの名称	従業員数 (人)
クリクラ事業	237 (210)
レンタル事業	483 (191)
建築コンサルティング事業	74
全社 (共通)	31
合計	825 (401)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（パートタイマー、アルバイトは除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数に契約社員及び準社員（27人）を含めて記載しております。
 3. 上記従業員のほか、外務員（クリクラ事業 171人、レンタル事業 336人）がおります。
 4. 平均年間給与は、税込支払給与であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 5. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災という未曾有の災害の影響により、大きなダメージと不安に見舞われました。震災に端を発した原子力発電問題による電力供給不安は現在もなお尾を引き、加えて、欧州諸国における債務危機、エネルギー価格の高騰、そして歴史的水準の円高により危機的状況に直面しました。その一方で、日本人の団結、国内外から被災地への多大な支援により、復旧・復興へ着実に歩みだした1年ともなりました。

このような状況のもと、当社グループでは、宅配水事業の一層の市場浸透により、クリクラ事業が成長を大きくけん引するとともに、住宅事業においてもコストを抑えた新規出店と高付加価値商品の開発が奏功し、売上高、利益とも大幅に伸ばいたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高64,307百万円（前期比17.8%増）、営業利益3,474百万円（同37.9%増）、経常利益3,454百万円（同37.2%増）と、いずれも過去最高の実績となりました。当期純利益は、連結子会社の税負担増加により、1,700百万円（同15.9%減）となりました。

また、単体業績は、売上高27,207百万円（前期比17.1%増）、営業利益1,594百万円（同22.2%増）、経常利益1,610百万円（同18.5%増）、当期純利益651百万円（同1.8%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等993百万円があります。

クリクラ事業

当期は、宅配水の浸透と共に「クリクラ」ブランドの認知度も更に向上しました。加盟店数も順調に増加し、全国への販売網も大幅に拡充しました。これに伴い、顧客数も飛躍的に増加し、売上高13,059百万円（前期比35.4%増）となりました。

事業・市場共に成長期であることを踏まえ、積極的にテレビCMや他企業とのアライアンス企画などの販売促進費を積極的に投入しましたが、その費用を吸収し、営業利益は529百万円（同187.8%増）となりました。

なお、当期において宇都宮に製造プラントを新設し、生産体制の強化も図ってきた結果、宅配水の製造本数は前期比で41.2%増の1,506万本と過去最高を更新しております。

レンタル事業

主力のダストコントロール商品は、家庭市場において東京都心部と茨城の2拠点でのリロケーションが奏功し年間を通して貢献しましたが、事業所市場において、自然災害や急激な円高等の影響による企業の経費削減の影響が続き、特に都心部での落ち込みをカバーするには至りませんでした。

害虫駆除関連商品では既存店が堅調に推移し、増収を確保しました。

以上の結果、売上高10,865百万円（前期比2.1%減）、営業利益1,535百万円（同14.9%減）となりました。

なお、3月1日付にて、東京都及び近県にてビルメンテナンス事業等を行っております株式会社アーネストを連結子会社としており、同セグメントに含めております。

建築コンサルティング事業

主力ノウハウ商品は、仙台、名古屋の出店も寄与し、全拠点が期首目標を達成するなど伸ばいたしました。

また、会員工務店向けに今期からスタートしたフラット35事務代行サービスが定着すると共に、共同仕入れによる住宅部資材販売も堅調に推移いたしました。特に太陽光発電システムの販売においては、全国的に電力需給に不透明感がある中、分散型電源としての市場ニーズの後押しもあり、大きく伸ばいたしました。

以上の結果、売上高3,336百万円（前期比34.3%増）、営業利益543百万円（同27.9%増）となりました。

住宅事業

当期は、東日本大震災の影響による着工・引渡の遅れ等を抱える中、先行きに不透明感の漂うスタートとなりましたが、前期に引き続き積極的な出店も奏功し、大きく伸長いたしました。その結果、売上高37,046百万円（前期比18.2%増）となりました。損益面については、東日本地域への応援体制による人員配置などの経費増や、新規出店費用とそれに伴う人員の増加もありましたが、営業利益1,858百万円（同53.8%増）となりました。

営業面では、店長のプレイングマネージャー化の定着、更にインテリアコーディネートスキル向上のための講習会開催の奏功により、2,545棟（前期2,140棟）の受注を獲得し、当期末の受注残も1,187棟となっております。

出店につきましては、当期14拠点の支店・展示場の開設を行い、40支店15展示場となりました。また、狭小地向け3階建て住宅の新商品を開発し、都市圏への出店の足がかりも付けました。今後、首都圏、東海地区、近畿圏へ展開して参ります。

（注）上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前期末に比べ2,935百万円増加し、5,841百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5,261百万円（前期比3,437百万円増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額603百万円、売上債権の増加788百万円、棚卸資産の増加1,054百万円等による資金減がありましたが、税金等調整前当期純利益が3,084百万円となり、減価償却費813百万円、仕入債務の増加1,466百万円、未成工事受入金の増加845百万円等による資金増があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,455百万円（前期比101百万円増）となりました。

これは主に、差入保証金の差入による支出178百万円、有形固定資産の取得による支出1,374百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、870百万円（前期比567百万円減）となりました。

これは主に、長・短期借入金の減少額506百万円と、配当金支払391百万円等によるものであります。

2【仕入、生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
クリクラ事業 (千円)	4,549,232	189.8
レンタル事業 (千円)	3,787,223	95.1
建築コンサルティング事業 (千円)	1,619,908	151.2
合計 (千円)	9,956,363	133.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 商品等仕入実績にはフランチャイザーより賃借しているレンタル商品の当期受入に相当する賃借額及び少額資産購入高を含んでおります。

(2) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
クリクラ事業 (千円)	2,605,595	162.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は製造原価によっております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	42,588,367	127.6	19,782,477	142.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
クリクラ事業 (千円)	13,059,599	135.4
レンタル事業 (千円)	10,863,994	97.9
建築コンサルティング事業 (千円)	3,336,571	134.3
住宅事業 (千円)	37,046,949	118.2
合計 (千円)	64,307,115	117.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、成長戦略上の重点事業であるクリクラ事業ならびに住宅事業の拡大により、創業時からの基本戦略である「コングロマリット（複合的異種混成型）企業」としての確かな基盤を当連結会計年度において築くことが出来たと考えております。

今後、レンタル事業、建築コンサルティング事業を加えた4つの事業体制のもとで、積極的な展開を図りつつ、新たな市場及び事業も開拓し、更なる収益力の向上と持続的な発展を目指してまいります。

- ① クリクラ事業は、「クリクラ」ユーザー100万軒の獲得に向けて、販売網の拡充・強化、商品戦略及び企業アライアンス等を強力に推進してまいります。
- ② レンタル事業では、営業エリアの拡大、M&Aの推進等により売上げの回復を図ります。
- ③ 建築コンサルティング事業は、工務店支援事業の原点に立ち返り、顧客サポート体制の強化を図り、市場ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に注力してまいります。
- ④ 住宅事業は、魅力ある商品づくり、販売体制の更なる強化、地域特性等を考慮した出店展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努め、事業を行なっております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の取引先への依存について

当社は、株式会社ダスキンとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品等の借受け・買取りを行い、レンタル・販売を行っております。平成24年3月期におけるレンタル事業の売上原価4,165百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は80.4%となっております。

② 新商品の販売について

建築コンサルティング事業は、中小工務店の経営支援を目的とした様々なノウハウ商品の提供を行っておりますが、商品のライフサイクルが比較的短いため、新商品の投入時期が遅れた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

住宅事業においては、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、また、クリクラ事業については食品衛生法等の法的規制を受けており、今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 引渡時期による業績変動について

住宅事業においては、顧客への引渡時期に売上が計上されます。引渡時期につきましては、顧客の生活環境によるところが大きく、転勤・転校等の影響があるため、引渡時期の動向が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理について

住宅事業においては、資材・部材・設備及び住宅の施工における品質管理については万全を期しておりますが、想定を超える瑕疵担保責任等が生じた場合は、多額の費用発生や信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、クリクラ事業においては、HACCP（ハサップ：総合衛生管理製造過程）に適応した厳格な品質管理体制を基に「ミネラルウォーター」を製造しておりますが、自社工場で品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格、資材価格の高騰について

住宅事業においては、住宅を構成する主要構造部材である合板、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動について

クリクラ事業においては、サーバーの輸入価格が主に韓国ウォン建てであり、想定を超過して円安が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社では、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

⑧ 代理店展開について

クリクラ事業は、全国に約500社の代理店を有し、代理店には自ら製造を行う代理店及び販売のみを行う代理店があります。当社は、これらの代理店に対して事業運営上必要なノウハウや商材等の提供を行っておりますが、代理店において品質管理、販売面等で問題が生じた場合は、ブランドイメージの悪化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

当社グループは、多数の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

株式会社ダスキンのフランチャイズ契約

当社グループは株式会社ダスキンの間に下記のフランチャイズチェーン契約を締結しております。

- ① ダスキン 愛の店 ダストコントロールフランチャイズチェーン契約
(主な取扱商品：マット・モップ)
- ② ダスキン 愛の店 エアコントロールフランチャイズチェーン契約
(主な取扱商品：空気清浄機)
- ③ ダスキン 愛の店 ウォーターコントロールフランチャイズチェーン契約
(主な取扱商品：浄水器)
- ④ ダスキン 愛の店 クリーンサービスフランチャイズチェーン契約
(主な取扱商品：ロールタオル・ペーパータオル)
- ⑤ ダスキン リネンサービスフランチャイズチェーン契約
(主な取扱商品：産業ウエス)
- ⑥ ダスキン サービスマスターフランチャイズチェーン契約
(店舗・オフィス等の掃除代行)

このうち代表的な①ダスキン愛の店ダストコントロールフランチャイズチェーン契約の概要は、次のとおりであります。

契約の要旨：「ダスキン」の名称等を一定の条件に従って使用し、本部が開発した商品等の借受け、もしくは買取り、愛の店事業運営上必要な一切の事業システム及びノウハウの提供を受ける。

契約期間：契約期間は3年間とし、双方のいずれかより期間満了の30日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合は、自動的に1ヶ年更新されるものとし、爾後もこの例によるものとする。

対価：契約締結に際して加盟店は本部に対して一定額の加盟金を支払いまた加盟保証金を預託するものとする。

(注) 株式会社ダスキンのフランチャイズチェーン契約は、都道府県単位の指定営業地域単位で締結することとなっており、当社グループでは店舗毎に契約をしております。なお、この指定営業地域は必ずしも当社グループの独占権を意味するものではありません。

また、当社グループは次の都道府県で店舗展開を行っております。

東京都：13営業所

神奈川県：6営業所

千葉県：4営業所

茨城県：3営業所

埼玉県：2営業所

北海道：1営業所

福岡県：3営業所

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

① 概要

当連結会計年度の業績は「1 業績等の概要」で述べた通り、売上高は64,307百万円（前期比17.8%増）、営業利益は3,474百万円（同37.9%増）、経常利益は3,454百万円（同37.2%増）、当期純利益は1,700百万円（同15.9%減）となりました。

② 売上高、売上原価及び営業利益について

売上高は、前連結会計年度に比べて9,735百万円増加し、64,307百万円となりました。

レンタル事業は、年同期比234百万円の減収となりましたが、クリクラ事業は「クリクラ」ブランドの認知度向上等の販売促進活動の効果もあり、前期比で3,417百万円増加となりました。また、住宅事業も店長のプレイングマネージャー化の定着や積極的な出店による受注拡大等により、前期比で5,699百万円増加し、その結果、全体では17.8%の増収となりました。

売上原価は、売上高の伸びにより前期比6,234百万円増加し、40,220百万円となり、売上原価率は62.5%（前期62.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて2,545百万円増加し、20,612百万円となりました。

これは主に、前年に引続きクリクラ事業及び住宅事業におけるテレビCMや販売促進費の積極的な投入や、住宅事業の新規出店に伴う人件費の増加等によるものであります。

営業利益は、前期比954百万円増加し、3,474百万円となりました。

レンタル事業は、事業所市場の売上の落込みが要因となり減益を余儀なくされ、前期比267百万円減となりましたが、クリクラ事業が大幅増益し前期比345百万円増、建築コンサルティング事業は出店効果等により前期比118百万円増、また住宅事業の大幅増収による経費増加吸収により前期比650百万円増等となり、全体では前期比37.9%増となりました。

③ 営業外損益について

営業外損益は、19百万円のマイナス（前期は1百万円のマイナス）となりました。

④ 特別損益について

特別損益は、370百万円のマイナス（前期は154百万円のマイナス）となりました。

主に、減損損失310百万円の計上によるものであります。

⑤ 当期純利益について

以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ720百万円増加し、3,084百万円となりました。

(株)レオハウスの税負担が増加したことなどから税金費用が1,384百万円（前期比1,041百万円増）となり、当期純利益は1,700百万円（前期比321百万円減）となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、216円09銭（前期249円87銭）となりました。

(2) 財政状態

資産合計は、25,817百万円（前期末比5,557百万円増）、負債合計は14,328百万円（同3,617百万円増）、純資産合計は11,489百万円（同1,940百万円増）となりました。

流動資産合計は13,954百万円（同4,811百万円増）、固定資産合計は11,863百万円（同745百万円増）となり、主な内訳は、流動資産では現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加しております。固定資産では子会社取得によりのれんが増加しております。

流動負債合計は12,800百万円（同3,971百万円増）、固定負債合計は1,528百万円（同354百万円減）となり、主な内訳は、流動負債では、買掛金、未成工事受入金及び未払法人税等が増加し、一年内返済予定長期借入金が減少しております。固定負債では長期借入金が減少しました。

純資産は、当期純利益の増加により利益剰余金が増加し、また、自己株式の処分（株式交換）により、自己株式が減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りとなっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	47.1	44.5
時価ベースの自己資本比率（％）	56.5	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.6	123.9

利益剰余金の増加等により純資産額は増加しましたが、買掛金等の負債が3,617百万円増加したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少しました。

時価ベースの自己資本比率は、上記の理由などにより、4.6ポイント減少しました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、インタレスト・カバレッジ・レシオは89.3ポイント増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループが実施した設備投資の総額は、1,587百万円であり、その主なものは、住宅事業の事務所建設等399百万円、クリクラ事業の営業所・プラント建設等643百万円であります。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	会社統括 業務	統括業 務施設	33,738	—	43,350	—	7,005	84,094	31
品川営業所ほか 18営業所・7工場	クリクラ 事業	販売設備	1,493,982	10,362	62,785	269,905 (1,644.38)	393,756	2,230,792	237 [210]
町田営業所 ほか50営業所	レンタル 事業	販売設備	263,693	60	16,423	822,922 (2,869.63)	—	1,103,099	483 [191]
新宿営業所 ほか4営業所	建築コン サルティ ング事業	販売設備	8,674	—	4,290	—	—	12,965	74
㈱レオハウス泉 店ほか2支店	住宅事業	販売設備	120,619	—	72	432,020 (8,556.45)	—	552,713	—

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具・器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
㈱レオハ ウス	本社ほか 40支店	住宅事業	販売設備	2,710,355	—	41,140	69,323 (1,272.00)	9,911	2,830,731	656

(注) 1. 提出会社に記載の㈱レオハウス泉店ほか2支店の設備はすべて、㈱レオハウスに貸与中であります。
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 (東京都新宿区) (注) 1.	会社統括業務	統括業務施設	2,328.47	178,561
品川営業所ほか18営業所・7工場 (注) 1.	クリクラ事業	販売設備	13,647.65	273,830
町田営業所ほか50営業所 (注) 1.	レンタル事業	販売設備	13,788.91	329,866
品川営業所ほか18営業所 (注) 2.	クリクラ事業	車輛リース	—	219,197
町田営業所ほか50営業所 (注) 2.	レンタル事業	車輛リース	—	164,466
㈱レオハウス本社ほか16支店 (注) 1.	住宅事業	販売設備	56,618.25	270,454

② 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)
㈱レオハウス	小倉支店ほか27支店 (注) 1.	住宅事業	販売設備	83,676.40	321,931

- (注) 1. 賃借によるものであります。
2. リースによるものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、計画中の設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
千葉営業所・ プラント	千葉県千葉市	クリクラ事業	営業所・工場	291,546	142,427	自己資金	平成23年12月	平成24年5月	—
名古屋営業所・ プラント	愛知県名古屋市	クリクラ事業	営業所・工場	356,700	153,700	自己資金	平成23年12月	平成24年7月	—

(2) 国内子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱レオハウス 名古屋南店	愛知県名古屋市	住宅事業	事務所・ モデルハウス	91,195	18,686	自己資金	平成24年3月	平成24年7月	—
㈱レオハウス 岡山店	岡山県岡山市	住宅事業	事務所・ モデルハウス	86,066	0	自己資金	平成24年4月	平成24年8月	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 投資予定額には、保証金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	21,936,900
計	21,936,900

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,359,625	9,359,625	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	9,359,625	9,359,625	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月1日 (注)	—	9,359,625	1,862,488	4,000,000	△1,862,488	649,264

(注) 資本準備金の資本組入

旧商法第293条の3の規定に基づき、資本準備金を資本金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	26	44	43	1	3,739	3,882	—
所有株式数 (単元)	—	9,040	646	33,616	1,708	87	48,233	93,330	26,625
所有株式数の割合 (%)	—	9.66	0.69	35.93	1.83	0.09	51.80	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,144,101株は「金融機関」に2,516単元、「個人その他」に8,925単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

また、「金融機関」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式2,516単元を含めております。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、会計処理上、当社と一体として扱うことから、自己株式数に含めるものであります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社キャピタル	東京都町田市野津田町1000	1,327,832	14.19
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	1,000,026	10.68
ナック従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	419,309	4.48
中村 尚志	東京都新宿区	340,000	3.63
株式会社ブリリアントフューチャー	茨城県猿島郡境町2174-62	302,100	3.23
株式会社ジャスティス	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	300,000	3.21
西山 由之	東京都町田市	270,092	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	251,600	2.69
レモンガス株式会社	神奈川県平塚市高根1	231,000	2.47
本多 均	埼玉県さいたま市大宮区	200,000	2.14
計	—	4,641,959	49.60

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式を892,501株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.54%）保有しております。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ジャストは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 892,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,440,500	84,405	同上
単元未満株式	普通株式 26,625	—	同上
発行済株式総数	9,359,625	—	—
総株主の議決権	—	84,405	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄には、自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口) が所有する株式251,600株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱U F J信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	892,500	—	892,500	9.54
計	—	892,500	—	892,500	9.54

- (注) 自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口) が所有する株式251,600株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱U F J信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株E S O P 信託)

当社は、厳しい経営環境の中、当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の経営への参画意識を高め中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、E S O P 信託を導入しております。

1. E S O P 信託の概要

当社が「ナック従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年2月の導入後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

334,300株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入者のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	99	142,671
当期間における取得自己株式	60	101,080

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	340,000	458,383,682	—	—
その他 (「従業員持株E S O P信託」による当社従業員持株会への処分)	76,900	96,723,282	10,200	12,829,356
保有自己株式数	1,144,101	—	1,133,961	—

(注) 1. 当事業年度における保有自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式のうち、251,600株を含めております。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱U F J信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、会計処理上、当社と一体として扱うことから、保有自己株式数に含めるものであります。

2. 当期間における保有自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は中間と年度末の年2回の方針であります。これらの配当の決定機関は、中間期は取締役会、年度末は株主総会であります。

当事業年度におきましては、連結純資産配当率4%の方針に基づき、1株当たり年間配当金52円（中間配当25円、当期末配当金27円）となりました。

内部留保金は、経営基盤の強化並びに今後の事業展開に有効活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第41期に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月9日取締役会決議	195,906	25.00
平成24年6月28日定時株主総会決議	221,819	27.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,947	895	928	1,925	1,699
最低（円）	761	578	778	860	1,303

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	1,511	1,479	1,498	1,549	1,550	1,680
最低（円）	1,429	1,390	1,403	1,436	1,450	1,501

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		寺岡 豊彦	昭和27年6月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成2年9月 当社取締役経営管理室長 平成6年6月 当社常務取締役第1事業部長 平成9年7月 当社専務取締役レンタル事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成22年3月 クリクラ事業本部 本部長 平成24年4月 デリバリービジネスカンパニー代表 (現任) 他の主要な会社の代表状況 株式会社レオハウス 代表取締役社長 株式会社アーネスト 代表取締役社長 一般社団法人日本宅配水協会 代表理事	(注) 3	68
常務取締役	住宅ビジネス カンパニー 代表	吉村 寛	昭和36年5月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年11月 当社執行役員レンタル事業部 第二支社支社長 平成17年6月 当社取締役 平成21年3月 当社取締役執行役員住宅事業本部 本 部長 平成23年6月 当社常務取締役住宅事業本部 本部長 株式会社レオハウス 専務取締役 (現任) 平成24年4月 当社常務取締役住宅ビジネスカンパニー 代表 (現任)	(注) 3	12
常務取締役	ビジネスサポ ートカンパニ ー代表	金井 郁馬	昭和29年3月20日生	昭和54年9月 当社入社 平成15年11月 当社執行役員レンタル事業部事務長 平成17年6月 当社取締役レンタル事業 事務長 平成21年3月 当社取締役執行役員ボトルウォーター (現クリクラ)事業本部 事務長 平成22年3月 当社取締役業務管理室 室長 平成23年6月 当社常務取締役管理部門統括 平成24年4月 当社常務取締役ビジネスサポートカンパ ニー代表 (現任)	(注) 3	1
取締役	デリバリービ ジネスカンパ ニー クリクラ製造 部 部長	小岸 良昭	昭和30年12月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員レンタル事業部 第一ブロック長 平成17年6月 当社取締役第一支社 支社長 平成21年3月 当社取締役執行役員レンタル事業本部 本部長 平成23年1月 当社取締役クリクラ事業本部 運営部 部長 平成24年4月 当社取締役デリバリービジネスカンパニ ークリクラ製造部 部長 (現任)	(注) 3	26
取締役	デリバリービ ジネスカンパ ニー クリクラ加盟 店運営部 部 長	原田 正秀	昭和39年10月31日生	平成5年8月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員 情報工学システム事業部ブロック長 平成17年6月 当社取締役情報工学システム事業部事業 部長 平成21年3月 当社取締役執行役員建築コンサルティング 事業本部 本部長 平成23年1月 当社取締役クリクラ事業本部 中日本地 域本部 本部 平成24年4月 当社取締役デリバリービジネスカンパニ ークリクラ加盟店運営部 部長 (現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	住宅ビジネス カンパニー ビジネスプロ ダクト事業部 部長	大草 宏之	昭和39年8月29日生	昭和60年9月 当社入社 平成14年3月 タマホーム九州株式会社(現 株式会 社レオハウス) 取締役 平成17年6月 タマキューホーム株式会社(現 株式 会社レオハウス) 専務取締役 平成17年6月 当社取締役住宅事業担当 平成21年3月 当社取締役執行役員住宅事業本部 副本部長 平成22年3月 当社取締役建築コンサルティング事業本 部 本部長 平成24年4月 当社取締役住宅ビジネスカンパニービジ ネスプロダクト事業部 部長(現任)	(注) 3	10
取締役	デリバリービ ジネスカンパ ニー ダスキン事業 部 部長	松代 光	昭和28年7月7日生	平成6年6月 当社入社 平成19年5月 当社執行役員法人営業 部長 平成21年3月 当社執行役員レンタル事業本部 副本部長 平成23年1月 当社執行役員レンタル事業本部 本部長 平成23年6月 当社取締役レンタル事業本部 本部長 平成24年4月 当社取締役デリバリービジネスカンパ ニーダスキン事業部 部長(現任)	(注) 3	0
常勤監査役		狩野 勝	昭和10年4月26日生	平成2年2月 衆議院議員 平成6年7月 厚生政務次官 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		遠藤 彰子	昭和31年1月30日生	昭和54年8月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員レンタル事業部事務長 平成17年6月 当社取締役レンタル事業 事務長 平成21年3月 当社取締役執行役員レンタル事業本部 事務長 平成22年6月 当社取締役経理部経理会計室 室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	10
監査役		西 章	昭和18年2月18日生	平成6年10月 税理士事務所開業(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	3
監査役		岩本 尚子	昭和35年9月28日生	昭和63年4月 司法書士事務所開業(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	6
計						149

(注) 1. 監査役狩野勝・西章・岩本尚子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

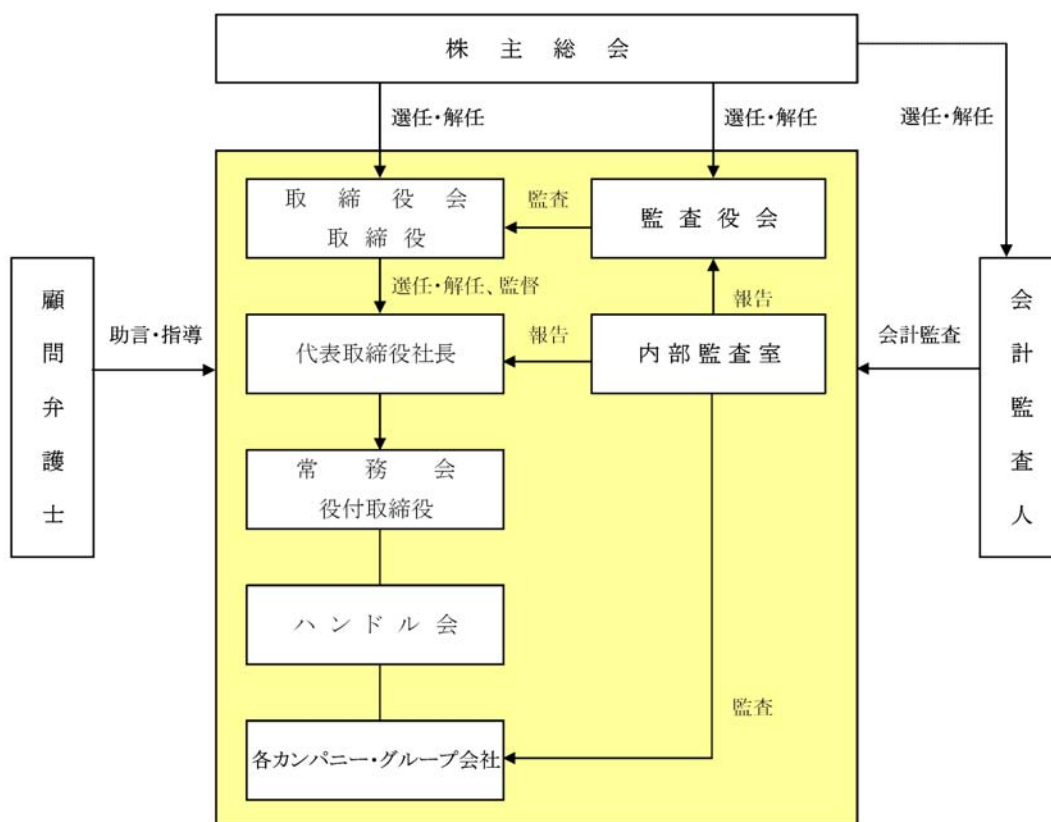
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



・企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。

当社の経営管理体制は、「取締役会」、「常務会」、「ハンドル会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成しております。

取締役会は、現在7名の取締役で構成されており、法令、定款及び取締役会規則で定められた事項ならびに経営に関する重要事項について報告・意思決定するとともに、取締役の業務の執行状況を相互に監督しております。また、役付取締役3名で構成する「常務会」は月2回開催しており、経営方針及び計画に関する重要事項の審議・判断を行っております。

このほか、役付取締役、事業本部長・副本部長から成る「ハンドル会」を月1回開催し、計画の進捗状況や各部門が直面する課題等についての報告に基づき、意見交換を行い、具体的な対策が決定されております。

「監査役会」は現在4名（うち常勤監査役2名）で構成され、うち3名が社外監査役であります。

法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間監査計画などを決定しております。

「会計監査人」は新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

当連結会計年度において業務執行した公認会計士は、千頭力及び井尾稔であり、同監査法人に所属しております。

なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

法律面については、顧問弁護士よりコンプライアンスの観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。取締役社長の直轄組織である内部監査室が、監査役監査、会計監査と連携して内部統制の整備状況の適切性及び有効性を検証しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、取締役・従業員が直接情報提供を行う手段として、顧問弁護士を情報受領者とする社内通報制度を設置し、運用しております。

これら、内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を取締役社長に報告しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを一元的に俯瞰し、リスクを洗い出し、リスクを予防し、またリスクが発生した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止すべくハンドル会において経営課題の検討とあわせ、リスク情報の共有及び対応方針の検討、決定を行っております。

リスク発生時には、経営管理担当役員が直ちに取締役社長にその内容を報告するとともに、関係者に対応策を検討し、稟議または常務会や取締役会において審議、決定しております。

なお、リスク管理に関する規程は常務会でこれを定めております

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、取締役社長直轄の組織として内部監査室を設けており、現在は室長以下2名で業務を遂行しております。

内部監査室は、内部監査計画に基づき当社及びグループ会社の業務実施の妥当性及び法令遵守等に係わる内部監査を実施し、その結果を取締役社長に報告するとともに、監査役との情報・意見交換を定期的に行い、監査役監査に活用されております。

監査役は、会計監査人の監査に先立って会計監査人から監査計画や監査項目についての報告を受け、また、会計監査人の往査に立会い、四半期決算及び期末決算に関する会計監査結果についても、その都度会計監査人から報告を受け、意見交換をしております。

また、監査役は、内部監査室及び会計監査人と相互に連携を図りつつ、取締役会出席や重要書類の閲覧等により、取締役の意思決定状況及び職務執行の適法性を監査しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は現在選任していません。

取締役の相互牽制と社外監査役による監査により、経営監視機能面については十分に確保されていると考え、現行の体制を採用しております。

社外監査役3名はいずれも一般株主と利益相反のおそれはなく、高い独立性を備えております。

幅広い識見と豊富な経験により、経営の客観性、中立性及び適法性を確保する目的に加え、税理士や司法書士等、専門家として、会計・財務面及び法令遵守の視点からのチェック機能強化に適任と判断し、選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役のサポート体制については、取締役会関連事項を経営管理部、また、監査役会関連事項を内部監査室がそれぞれ担当し、議題の連絡や事前の内容説明など、円滑な業務遂行のサポートを行っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	131,600	97,600	—	34,000	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	7,040	7,040	—	—	—	1
社外監査役	3,600	3,600	—	—	—	3

(注) 1. 上記の取締役報酬には、使用人兼務役員7名分の使用人給与相当額61,255千円が含まれておりません。

2. 上記の賞与は、平成24年6月28日開催の株主総会で決議された役員賞与であります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は常務会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 275,545千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社栄光	197,700	90,744	取引関係強化のため
株式会社八千代銀行	12,500	35,375	安定した資金調達目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
栄光ホールディングス株式会社	220,000	99,660	取引関係強化のため
株式会社八千代銀行	12,500	25,425	安定した資金調達目的

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,600	1,600	15	—	(注)
上記以外の株式	161,829	164,136	4,552	—	49,280

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	46,000	2,233	46,000	1,116
連結子会社	—	—	—	—
計	46,000	2,233	46,000	1,116

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議し、監査役会の同意のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての意見発信及び普及、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,787	5,904,150
受取手形及び売掛金	2,179,292	※4 3,048,936
商品及び製品	722,697	1,822,371
未成工事支出金	1,278,966	1,252,081
原材料及び貯蔵品	80,002	61,278
繰延税金資産	777,937	693,770
その他	1,328,564	1,329,991
貸倒引当金	△193,551	△158,132
流動資産合計	9,142,698	13,954,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,169,165	7,326,973
減価償却累計額	△2,339,527	△2,514,614
建物及び構築物（純額）	4,829,637	4,812,358
機械装置及び運搬具	50,362	56,517
減価償却累計額	△34,294	△40,677
機械装置及び運搬具（純額）	16,068	15,839
工具、器具及び備品	457,162	559,482
減価償却累計額	△306,614	△390,832
工具、器具及び備品（純額）	150,547	168,649
土地	※3 2,375,158	※3 2,319,873
リース資産	479,212	632,845
減価償却累計額	△112,323	△202,644
リース資産（純額）	366,888	430,200
建設仮勘定	21,251	265,373
有形固定資産合計	7,759,552	8,012,295
無形固定資産		
のれん	124,310	471,129
その他	154,103	170,436
無形固定資産合計	278,413	641,566
投資その他の資産		
投資有価証券	440,008	441,281
長期貸付金	3,053	2,044
破産更生債権等	315,734	125,440
繰延税金資産	106,242	125,390
差入保証金	2,219,398	2,267,384
その他	※1 462,785	※1 525,706
貸倒引当金	△468,045	△278,037
投資その他の資産合計	3,079,178	3,209,210
固定資産合計	11,117,144	11,863,071
資産合計	20,259,842	25,817,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,304,720	3,789,391
短期借入金	458,736	550,505
1年内返済予定の長期借入金	763,500	608,600
未払金	1,489,691	1,980,917
リース債務	75,325	95,213
未払法人税等	318,247	1,036,117
未成工事受入金	2,063,639	2,909,377
賞与引当金	626,177	732,120
役員賞与引当金	62,000	34,000
完成工事補償引当金	27,763	25,914
債務保証損失引当金	67,224	208,949
その他	571,173	829,049
流動負債合計	8,828,199	12,800,155
固定負債		
長期借入金	939,250	497,450
リース債務	301,548	348,796
再評価に係る繰延税金負債	※3 17,257	※3 15,169
資産除去債務	496,713	529,600
その他	128,143	137,326
固定負債合計	1,882,912	1,528,344
負債合計	10,711,112	14,328,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,465	867,170
利益剰余金	8,045,528	8,976,596
自己株式	△2,074,681	△1,519,717
株主資本合計	10,765,311	12,324,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,739	30,081
繰延ヘッジ損益	△2,827	1,207
土地再評価差額金	※3 △1,246,493	※3 △866,318
その他の包括利益累計額合計	△1,216,581	△835,029
純資産合計	9,548,730	11,489,019
負債純資産合計	20,259,842	25,817,519

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	売上高	54,571,874		64,307,115
売上原価	33,986,026		40,220,571	
売上総利益	20,585,848		24,086,543	
販売費及び一般管理費				
販売手数料	1,321,882		1,420,896	
貸倒引当金繰入額	56,605		-	
債務保証損失引当金繰入額	1,013		141,725	
給料及び手当	5,949,700		6,741,122	
賞与引当金繰入額	529,821		621,989	
賃借料	1,277,147		1,357,028	
販売促進費	2,132,585		2,815,559	
減価償却費	516,800		647,159	
のれん償却額	42,318		54,073	
その他	6,238,487		6,812,679	
販売費及び一般管理費合計	18,066,362		20,612,234	
営業利益	2,519,486		3,474,309	
営業外収益				
受取利息	16,563		14,166	
受取配当金	9,017		12,389	
受取地代家賃	12,016		11,810	
受取手数料	12,356		18,812	
その他	65,294		71,882	
営業外収益合計	115,247		129,060	
営業外費用				
支払利息	52,308		44,697	
減価償却費	11,786		15,223	
為替差損	29,551		59,947	
その他	23,052		28,716	
営業外費用合計	116,699		148,585	
経常利益	2,518,034		3,454,784	
特別利益				
固定資産売却益	※1	32,000	※1	14,168
投資有価証券売却益	11,065		-	
顧客権譲渡益	8,600		-	
特別利益合計	51,665		14,168	
特別損失				
固定資産処分損	※2	38,109	※2	73,507
減損損失	※3	68,883	※3	310,951
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,673		-	
特別損失合計	205,666		384,459	
税金等調整前当期純利益	2,364,033		3,084,493	
法人税、住民税及び事業税	645,815		1,314,727	
法人税等調整額	△303,072		69,735	
法人税等合計	342,742		1,384,463	
少数株主損益調整前当期純利益	2,021,290		1,700,030	
当期純利益	2,021,290		1,700,030	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,021,290	1,700,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,171	△2,658
繰延ヘッジ損益	△2,827	4,034
土地再評価差額金	—	2,087
その他の包括利益合計	343	* 3,464
包括利益	2,021,633	1,703,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,021,633	1,703,494
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
当期首残高	794,220	794,465
当期変動額		
自己株式の処分	244	14,288
株式交換による変動額	—	58,416
当期変動額合計	244	72,705
当期末残高	794,465	867,170
利益剰余金		
当期首残高	6,357,460	8,045,528
当期変動額		
剰余金の配当	△333,222	△390,874
土地再評価差額金の取崩	—	△378,087
当期純利益	2,021,290	1,700,030
当期変動額合計	1,688,068	931,068
当期末残高	8,045,528	8,976,596
自己株式		
当期首残高	△1,661,337	△2,074,681
当期変動額		
自己株式の取得	△420,639	△142
自己株式の処分	7,295	96,723
株式交換による変動額	—	458,383
当期変動額合計	△413,344	554,964
当期末残高	△2,074,681	△1,519,717
株主資本合計		
当期首残高	9,490,343	10,765,311
当期変動額		
剰余金の配当	△333,222	△390,874
土地再評価差額金の取崩	—	△378,087
当期純利益	2,021,290	1,700,030
自己株式の取得	△420,639	△142
自己株式の処分	7,540	111,012
株式交換による変動額	—	516,800
当期変動額合計	1,274,968	1,558,737
当期末残高	10,765,311	12,324,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,568	32,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,171	△2,658
当期変動額合計	3,171	△2,658
当期末残高	32,739	30,081
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△2,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,827	4,034
当期変動額合計	△2,827	4,034
当期末残高	△2,827	1,207
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,246,493	△1,246,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	380,175
当期変動額合計	—	380,175
当期末残高	△1,246,493	△866,318
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,216,924	△1,216,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	381,551
当期変動額合計	343	381,551
当期末残高	△1,216,581	△835,029
純資産合計		
当期首残高	8,273,418	9,548,730
当期変動額		
剰余金の配当	△333,222	△390,874
土地再評価差額金の取崩	—	△378,087
当期純利益	2,021,290	1,700,030
自己株式の取得	△420,639	△142
自己株式の処分	7,540	111,012
株式交換による変動額	—	516,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	381,551
当期変動額合計	1,275,312	1,940,289
当期末残高	9,548,730	11,489,019

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,364,033	3,084,493
減価償却費	662,951	813,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,673	—
減損損失	68,883	310,951
のれん償却額	42,318	54,073
固定資産処分損益 (△は益)	38,109	73,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,043	△226,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,005	105,942
受取利息及び受取配当金	△25,580	△26,555
支払利息	52,308	44,697
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32,000	△14,168
売上債権の増減額 (△は増加)	△677,449	△788,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△599,140	△1,054,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,859	1,466,411
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	451,861	845,737
未払金の増減額 (△は減少)	104,858	630,051
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,925	67,113
その他	△179,954	493,862
小計	2,531,704	5,880,971
利息及び配当金の受取額	25,631	26,572
利息の支払額	△52,691	△42,451
法人税等の支払額	△680,959	△603,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823,685	5,261,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213,000	△63,000
定期預金の払戻による収入	163,000	63,000
有形固定資産の売却による収入	336,000	89,922
有形固定資産の取得による支出	△1,101,142	△1,374,539
無形固定資産の取得による支出	△95,696	△51,888
投資有価証券の取得による支出	△90,938	△9,679
投資有価証券の売却による収入	25,538	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 86,443
差入保証金の差入による支出	△268,939	△178,118
その他	△109,111	△17,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,288	△1,455,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,136	90,546
長期借入れによる収入	420,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,051,800	△796,700
自己株式の取得による支出	△420,639	△142
配当金の支払額	△333,015	△391,349
その他	△55,328	27,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437,646	△870,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△968,249	2,935,363
現金及び現金同等物の期首残高	3,874,036	2,905,787
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,905,787	※1 5,841,150

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社レオハウス

株式会社アーネスト

上記のうち株式会社アーネストについては、当連結会計年度において株式交換により新たに連結子会社となったため、連結範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

一般社団法人日本宅配水協会

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

一般社団法人日本宅配水協会

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具・器具・備品	2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 完成工事補償引当金

住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。

ホ. 債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ及び直物為替先渡取引

ヘッジ対象・・・借入金及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建予定取引に関する為替変動リスクを回避する目的で直物為替先渡取引を行っております。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。また、直物為替先渡取引については管理方針に基づき有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年または5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた、6,239,500千円は、「債務保証損失引当金繰入額」1,013千円、「その他」6,238,487千円、として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた、△75,096千円は、「未払金の増減額（△は減少）」104,858千円、「その他」△179,954千円、として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは、次の通りであります

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	3,000千円	3,000千円

2. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	765,566千円	756,903千円

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	587,620千円	516,960千円

※3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△244,957千円	△175,392千円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	2,243千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	32,000千円	809千円
建物及び構築物	—	13,358
計	32,000	14,168

※2. 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	33,535千円	69,538千円
工具、器具及び備品	2,284	3,968
その他	2,290	—
計	38,109	73,507

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
愛媛県松山市	店舗設備	建物及び構築物、工具器具及び備品

当社グループは事業用資産については各営業所単位(クリクラ事業についてはエリア単位)、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において他店舗に吸収のため撤退する店舗について、帳簿価額全額を減損損失(68,883千円)として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都町田市	遊休資産	土地、建物及び構築物等
埼玉県本庄市	遊休資産	土地
徳島県徳島市	店舗設備	建物及び構築物、工具器具及び備品
宮崎県日向市	店舗設備	建物及び構築物、工具器具及び備品

当社グループは事業用資産については各営業所単位(クリクラ事業についてはエリア単位)、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落している土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし、また、取壊施設及び撤退する店舗について、帳簿価額全額を減損損失(310,951千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、土地59,923千円、建物及び構築物242,733千円、工具器具及び備品495千円、その他7,800千円であります。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金 :

当期発生額	△8,407千円
組替調整額	—
税効果調整前	△8,407
税効果額	△5,748
その他有価証券評価差額金	△2,658

繰延ヘッジ損益 :

当期発生額	6,720
組替調整額	—
税効果調整前	6,720
税効果額	2,685
繰延ヘッジ損益	4,034

土地再評価差額金 :

税効果額	2,087
その他の包括利益合計	3,464

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,359,625	—	—	9,359,625
合計	9,359,625	—	—	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902
合計	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902

- (注) 1. 自己株式の増加334,454株は、単元未満株式の取得154株及び「従業員持株E S O P信託」による自己株式の取得334,300株であります。
2. 自己株式の減少5,800株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却によるものです。
3. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,560,902株のうち、328,500株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,674	21.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	162,547	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,968	利益剰余金	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

- (注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金8,212千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は328,500株であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,359,625	—	—	9,359,625
合計	9,359,625	—	—	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,560,902	99	416,900	1,144,101
合計	1,560,902	99	416,900	1,144,101

(注) 1. 自己株式の増加99株は、単元未満株式の取得であります。

2. 自己株式の減少416,900株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却76,900株及び株式交換により交付した340,000株であります。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,144,101株のうち、251,600株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,968	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	195,906	25.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	221,819	利益剰余金	27.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金6,793千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は251,600株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,968,787千円	5,904,150千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△63,000	△63,000
現金及び現金同等物	2,905,787	5,841,150

※2. 当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式交換により新たに連結子会社となった株式会社アーネストの連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

流動資産	205,710千円
固定資産	3,348
のれん	401,325
流動負債	△59,584
株式の取得価額	550,800
現金及び現金同等物	△120,443
株式の取得のための支出	34,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△86,443

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に株式会社アーネストを完全子会社とする株式交換を実施しており、代用自己株式を交付したことにより、次の金額が増加しております。

代用自己株式の交付による資本剰余金の増加額(自己株式処分差益)	58,416千円
代用自己株式の交付による自己株式の減少額	458,383

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

営業車輛及びクリラ事業における生産設備（車輛運搬具及び工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. ファイナンス・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	269,995	267,987
1年超	2,821,409	2,550,858
合計	3,091,405	2,818,845

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、安全性を最も重視して運用を行っております。資金調達は、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は全てヘッジ目的で行っており、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金である現金及び預金は、高い信用格付けを有する金融機関のみと取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格ならびに当該企業の財政状態の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価の把握及び各事業部の営業管理部門による当該企業の経営状態の適宜把握を通じて管理を行う体制をとっております。

差入保証金は、主として営業所土地・建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約更新時等に貸主の状況を各営業所長がモニタリングしております。

営業債務である買掛金、諸経費・設備購入等の債務である未払金は、全てが1年以内を支払期日とするものであります。

また、商品（ボトルサーバー）の輸入に伴う一部の買掛金は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係わる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした直物為替先渡取引、借入金に係わる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、買掛金、未払金、借入金は流動性のリスクに晒されており、当該リスクに関しては、資金繰状況を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,968,787	2,968,787	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	2,179,292 △187,195		
	1,992,097	1,914,078	△78,019
(3) 投資有価証券 その他有価証券	287,948	287,948	—
(4) 差入保証金(※2)	1,357,208	1,006,940	△350,267
資産計	6,606,042	6,177,755	△428,287
(5) 買掛金	2,304,720	2,304,720	—
(6) 未払金	1,489,691	1,489,691	—
(7) 短期借入金及び一年内返済予定 の長期借入金	1,222,236	1,222,236	—
(8) 長期借入金	939,250	902,966	△36,283
負債計	5,955,898	5,919,614	△36,283
(9) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	△4,760	△4,760	—
デリバティブ取引計	△4,760	△4,760	—

(※1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,904,150	5,904,150	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,048,936 △152,413		
	2,896,522	2,749,020	△147,502
(3) 投資有価証券 その他有価証券	289,221	289,221	—
(4) 差入保証金(※2)	1,402,591	1,113,145	△289,445
資産計	10,492,486	10,055,538	△436,948
(5) 買掛金	3,789,391	3,789,391	—
(6) 未払金	1,980,917	1,980,917	—
(7) 短期借入金及び一年内返済予定 の長期借入金	1,159,105	1,159,105	—
(8) 長期借入金	497,450	481,001	△16,448
負債計	7,426,865	7,410,416	△16,448
(9) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	1,959	1,959	—
デリバティブ取引計	1,959	1,959	—

(※1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュフローを割り引き時価を算定する方法によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュフローを割り引き時価を算定する方法によっております。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	152,060	152,060

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,904,150	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,027,484	21,451	—	—
合計	8,931,635	21,451	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

1. その他有価証券

種類	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,204	141,893	55,311
	(2) その他	—	—	—
	小計	197,204	141,893	55,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,744	90,938	△194
	(2) その他	—	—	—
	小計	90,744	90,938	△194
合 計		287,948	232,831	55,117

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額152,060千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	645	311	—
(2) その他	—	—	—
合 計	645	311	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して判断しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

1. その他有価証券

種類	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,136	114,855	49,280
	(2) その他	—	—	—
	小計	164,136	114,855	49,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,085	127,655	△2,570
	(2) その他	—	—	—
	小計	125,085	127,655	△2,570
合 計		289,221	242,511	46,709

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額152,060千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	521,250	321,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原理的処理方法	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	外貨建予定取引	318,600	—	313,839

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	321,250	136,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原理的処理方法	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	外貨建予定取引	84,360	—	86,319

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	253,427千円	279,546千円
税務上の繰越欠損金	178,596	—
貸倒引当金	220,923	231,358
未払事業税	31,921	75,307
減損損失	200,956	205,976
長期前払費用償却	112,093	81,254
その他	434,267	391,117
繰延税金資産小計	1,432,185	1,264,561
評価性引当額	△377,852	△296,613
繰延税金資産合計	1,054,333	967,948
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,377	△16,628
その他	△147,775	△132,158
繰延税金負債合計	△170,153	△148,787
繰延税金資産(負債)の純額	884,180	819,160

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	777,937千円	693,770千円
固定資産－繰延税金資産	106,242	125,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6 (%)	40.6 (%)
(調整)		
のれん	0.3	0.3
住民税均等割等	0.8	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	2.4
欠損子会社の未認識税務利益	△22.4	—
評価性引当額の増減	△8.7	△1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.8
その他	△0.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	44.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.4%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は50百万円減少し、法人税等調整額は54百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アーネスト
事業の内容 清掃管理業務及びビルメンテナンス業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アーネストは、東京都及び近県において、ビル・店舗を中心に業務市場の清掃管理業務等を行っております。また、当社はレンタル事業において、家庭市場及び業務市場において清掃業務等を行っており、株式会社アーネストが持つビルメンテナンス事業のノウハウを吸収すると共に、さらなる規模の拡大と業務市場におけるサービスの充実ならびに効率化を図るため。

(3) 企業結合日

平成24年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社アーネスト

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が株式交換により株式を全株取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月1日から平成24年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社ナックの普通株式の時価	516,800千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34,000
取得原価		550,800

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社アーネストの普通株式1株：株式会社ナックの普通株式1,700株

(2) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定方法につきましては、第三者機関であります竹中徹公認会計士・税理士事務所に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に総合的に勘案し、当社と株式会社アーネストとの協議により上記の株式交換比率を決定しました。

(3) 交付した株式数

340,000株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

401,325千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	205,710千円
固定資産	3,348
資産合計	209,059
流動負債	59,584
負債合計	59,584

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額は軽微であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

営業所土地建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	449,818千円	496,713千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37,026	45,764
時の経過による調整額	9,867	10,842
その他増減額(△は減少)	—	△23,719
期末残高	496,713	529,600

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」の4つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「住宅事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリクラ事業
宅配水(ミネラルウォーター)の製造・販売
- (2) レンタル事業
ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等
- (3) 建築コンサルティング事業
中小工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務
- (4) 住宅事業
戸建注文住宅の建築請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	ボトルウォー ター事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,098,913	2,483,889	9,641,886	31,347,185	54,571,874	—	54,571,874
セグメント間の内部売上 高又は振替高	465	—	240	—	705	△705	—
計	11,099,379	2,483,889	9,642,126	31,347,185	54,572,580	△705	54,571,874
セグメント利益又は損失 (△)	1,802,833	425,215	184,054	1,208,523	3,620,627	△1,101,141	2,519,486
セグメント資産	4,543,363	824,361	5,222,271	7,421,323	18,011,319	2,248,523	20,259,842
その他の項目							
減価償却費	38,553	6,549	174,890	359,122	579,116	73,966	653,083
のれん償却額	41,443	—	875	—	42,318	—	42,318
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	78,870	10,543	824,799	305,883	1,220,097	17,812	1,237,910

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,101,141千円には、セグメント間取引消去・その他調整額101,585千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,202,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,248,523千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	クリクラ事業 (注) 1	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,059,599	10,863,994	3,336,571	37,046,949	64,307,115	—	64,307,115
セグメント間の内部売上 高又は振替高	283	1,040	—	—	1,324	△1,324	—
計	13,059,883	10,865,034	3,336,571	37,046,949	64,308,439	△1,324	64,307,115
セグメント利益又は損失 (△)	529,756	1,535,004	543,808	1,858,909	4,467,478	△993,169	3,474,309
セグメント資産	7,098,319	5,078,115	1,112,384	10,452,125	23,740,944	2,076,575	25,817,519
その他の項目							
減価償却費	267,326	32,444	8,431	418,153	726,356	75,980	802,337
のれん償却額	875	53,197	—	—	54,073	—	54,073
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	686,441	408,671	12,408	464,219	1,571,741	15,930	1,587,671

(注) 1. 「クリクラ事業」は、従来「ボトルウォーター事業」と表示しておりましたが、「クリクラ」というブランド名が認知されてきたことから、セグメントの名称を変更しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△993,169千円には、セグメント間取引消去・その他調整額113,843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107,013千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,076,575千円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
減損損失	—	—	—	68,883	—	68,883

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
減損損失	—	—	—	87,339	223,612	310,951

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
当期償却額	875	41,443	—	—	—	42,318
当期末残高	3,352	120,957	—	—	—	124,310

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
当期償却額	875	53,197	—	—	—	54,073
当期末残高	2,477	468,652	—	—	—	471,129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西山由之	—	—	当社代表取締役 会長	(被所有) 直接3.3%	事務所の 賃借	事務所の賃借	15,600	前払費用	1,365
							事務所の保証金の差入	—	差入保証金	30,803
役員が議決権の過半数を所有している会社等	一般社団法人 西山美術館	東京都 町田市	—	美術館 運営	なし	販売促進 品購入 役員の兼 任	美術館チケ ット	40,000	貯蔵品	3,293
役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 キャピタル (※1)	東京都 町田市	200,000	建設関連 業	(被所有) 直接16.4%	事務所の 営繕等 役員の兼 任	支店修繕工 事	81,179	未払金	787
							建物の保守 管理業務等	50,450	未払金	2,404

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

支店修繕工事、建物の保守管理業務等及び美術館チケットについては、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(※1) 当社の主要株主でもあります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
主要株主	西山由之	-	-	当社名誉 会長	(被所有) 直接3.2%		事務所の賃借	15,600	前払費用	1,365		
							事務所の賃借		事務所の保証金の差入	-	差入保証金	29,858
							給与支払	給与	36,000	-	-	
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	一般社団法人 西山美術館	東京都 町田市	-	美術館 運営	-	販売促進 品購入	美術館チケットの購入	40,000	-	-		
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 キャピタル (※1)	東京都 町田市	200,000	建設関連 業	(被所有) 直接15.7%	事務所の 営繕等	支店修繕工事	71,777	未払金	1,037		
							建物の保守管理業務等	29,101	未払金	2,560		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

給与については、常務会決議に基づいて金額を決定しております。

支店修繕工事、建物の保守管理業務等及び美術館チケットについては、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(※1) 当社の主要株主でもあります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,224 円 40 銭	1,398 円 45 銭
1株当たり当期純利益金額	249 円 87 銭	216 円 09 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,021,290	1,700,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,021,290	1,700,030
期中平均株式数(株)	8,089,365	7,867,197

- (注) 当連結会計年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当連結会計年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

創業者である前代表取締役会長西山由之氏(平成23年6月24日退任)に対し、その功労に報いるため平成24年6月28日開催の定時株主総会において創業者功労金500,000千円を贈呈することを決議いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	458,736	550,505	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	763,500	608,600	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	75,325	95,213	3.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	939,250	497,450	1.5	平成26年～ 平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	301,548	348,796	3.3	平成26年～ 平成31年
合計	2,538,359	2,100,565	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	242,450	129,000	84,000	42,000
リース債務	84,720	85,907	88,482	53,014

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,524,006	27,407,836	43,685,016	64,307,115
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△366,243	658,667	1,753,402	3,084,493
四半期純利益金額 又は四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△578,857	287,133	911,426	1,700,030
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)(円)	△74.12	36.72	116.42	216.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額(△)(円)	△74.12	110.61	79.56	98.80

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,859	1,579,900
受取手形	57,397	※4 42,543
売掛金	1,903,984	2,747,459
商品及び製品	722,697	1,822,371
原材料及び貯蔵品	20,992	14,639
前渡金	79,439	56,010
立替金	287,179	150,084
前払費用	233,835	252,590
繰延税金資産	433,646	434,998
短期貸付金	1,426	1,009
差入保証金	522,115	519,227
その他	46,766	127,187
貸倒引当金	△193,551	△158,075
流動資産合計	5,855,791	7,589,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,161,035	2,921,174
減価償却累計額	△1,094,794	△939,672
建物（純額）	2,066,240	1,981,501
構築物	209,492	243,505
減価償却累計額	△104,342	△123,005
構築物（純額）	105,150	120,500
機械及び装置	12,653	18,808
減価償却累計額	△6,080	△8,458
機械及び装置（純額）	6,572	10,349
車両運搬具	37,708	37,708
減価償却累計額	△28,213	△32,218
車両運搬具（純額）	9,495	5,489
工具、器具及び備品	330,472	401,415
減価償却累計額	△217,246	△274,456
工具、器具及び備品（純額）	113,225	126,958
土地	※3 2,310,473	※3 2,250,550
リース資産	468,022	614,859
減価償却累計額	△108,212	△194,570
リース資産（純額）	359,809	420,288
建設仮勘定	20,646	250,200
有形固定資産合計	4,991,614	5,165,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	124,310	80,952
ソフトウェア	123,623	113,260
実用新案権	354	354
その他	28,040	54,736
無形固定資産合計	276,329	249,303
投資その他の資産		
長期預金	150,000	150,000
投資有価証券	440,008	441,281
関係会社株式	602,000	1,152,800
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	3,053	2,044
関係会社長期貸付金	※1 1,450,000	—
破産更生債権等	315,734	125,440
長期前払費用	41,463	34,996
繰延税金資産	39,743	56,070
差入保証金	1,876,655	1,921,752
その他	111,884	133,599
貸倒引当金	△339,835	△149,494
投資その他の資産合計	4,693,709	3,871,490
固定資産合計	9,961,652	9,286,634
資産合計	15,817,444	16,876,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	572,553	570,230
短期借入金	458,736	549,968
1年内返済予定の長期借入金	763,500	608,600
リース債務	71,244	90,998
未払金	960,796	1,185,449
未払費用	43,605	50,277
未払法人税等	295,739	376,346
未払消費税等	64,995	69,842
前受金	217,470	320,366
預り金	40,938	41,158
前受収益	26,976	27,376
賞与引当金	359,410	399,010
役員賞与引当金	62,000	34,000
債務保証損失引当金	67,224	208,949
その他	15,306	22,665
流動負債合計	4,020,497	4,555,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	939,250	497,450
長期預り保証金	96,927	137,326
リース債務	297,748	342,212
再評価に係る繰延税金負債	※3 17,257	※3 15,169
資産除去債務	174,874	193,794
その他	31,216	—
固定負債合計	1,557,274	1,185,953
負債合計		
	5,577,772	5,741,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	649,264	649,264
その他資本剰余金	145,201	221,485
資本剰余金合計	794,465	870,750
利益剰余金		
利益準備金	350,735	350,735
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	4,885,733	4,768,652
利益剰余金合計	8,736,469	8,619,388
自己株式	△2,074,681	△1,519,717
株主資本合計	11,456,253	11,970,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,739	30,081
繰延ヘッジ損益	△2,827	1,207
土地再評価差額金	※3 △1,246,493	※3 △866,318
評価・換算差額等合計	△1,216,581	△835,029
純資産合計	10,239,672	11,135,391
負債純資産合計	15,817,444	16,876,584

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
レンタル売上高	10,872,242	10,603,665
商品売上高	6,627,473	9,011,715
製品売上高	5,725,679	7,591,813
売上高合計	23,225,394	27,207,194
売上原価		
レンタル原価	3,549,730	3,425,096
商品売上原価	4,125,944	5,690,365
製品売上原価	1,293,528	1,935,737
売上原価合計	8,969,203	11,051,199
売上総利益	14,256,191	16,155,994
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,321,882	1,420,896
広告宣伝費	75,268	64,259
販売促進費	1,126,017	1,498,426
サービス用品費	745,757	848,870
貸倒引当金繰入額	51,151	—
役員報酬	178,600	108,240
給料及び手当	4,123,910	4,661,116
賞与引当金繰入額	340,990	379,310
福利厚生費	639,887	733,241
租税公課	66,981	71,254
賃借料	857,534	849,168
旅費及び交通費	1,461,218	1,551,439
消耗品費	177,627	187,907
支払手数料	539,270	699,455
減価償却費	196,142	270,779
その他	1,049,732	1,217,357
販売費及び一般管理費合計	12,951,974	14,561,723
営業利益	1,304,216	1,594,271
営業外収益		
受取利息	※4 55,973	※4 27,042
受取配当金	9,017	12,389
受取地代家賃	※4 311,831	※4 325,778
受取事務手数料	13,056	22,107
その他	37,291	44,339
営業外収益合計	427,170	431,656
営業外費用		
支払利息	51,247	42,959
不動産賃貸費用	259,053	270,454
減価償却費	11,786	15,223
為替差損	29,551	59,947
その他	19,752	26,416
営業外費用合計	371,391	415,002
経常利益	1,359,995	1,610,925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	32,000		—
投資有価証券売却益		11,065		—
顧客権譲渡益		8,600		—
特別利益合計		51,665		—
特別損失				
固定資産除却損	※2	8,625	※2	73,047
減損損失		—	※3	223,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		18,150		—
特別損失合計		26,776		296,659
税引前当期純利益		1,384,883		1,314,265
法人税、住民税及び事業税		637,000		677,000
法人税等調整額		107,535		△14,615
法人税等合計		744,535		662,384
当期純利益		640,348		651,880

【売上原価明細書】

レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 レンタル商品賃借料		3,274,592	92.3	3,155,431	92.1
2 少額資産購入高		29,851	0.8	31,527	0.9
3 労務費	※1	245,285	6.9	238,137	7.0
レンタル原価		3,549,730	100.0	3,425,096	100.0

(注) ※1. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度4,790千円、当事業年度2,560千円であります。

商品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高		687,566	709,059		
当期商品仕入高		4,147,438	6,774,835		
計		4,835,004	7,483,895		
期末商品たな卸高		709,059	1,793,529		
商品原価		4,125,944	5,690,365		

製品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
期首製品たな卸高		11,605	13,638		
当期製品製造原価		1,604,482	2,605,595		
計		1,616,088	2,619,233		
他勘定振替高	※1	308,921	654,654		
期末製品たな卸高		13,638	28,842		
製品原価		1,293,528	1,935,737		

(注) ※1. 他勘定振替高は販売促進費への振替額であります。

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		156,813	9.8	326,838	12.5
労務費	※2	256,605	16.0	332,426	12.8
経費	※1	1,191,063	74.2	1,946,330	74.7
当期総製造費用		1,604,482	100.0	2,605,595	100.0
当期製品製造原価		1,604,482		2,605,595	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注費	656,009千円	909,119千円

※2. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度13,630千円、当事業年度17,140千円であります。

3. 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。なお、事業の性格上、期末仕掛品残高はありません。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	649,264	649,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,264	649,264
その他資本剰余金		
当期首残高	144,956	145,201
当期変動額		
自己株式の処分	244	17,868
株式交換による変動額	—	58,416
当期変動額合計	244	76,284
当期末残高	145,201	221,485
資本剰余金合計		
当期首残高	794,220	794,465
当期変動額		
自己株式の処分	244	17,868
株式交換による変動額	—	58,416
当期変動額合計	244	76,284
当期末残高	794,465	870,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	350,735	350,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,735	350,735
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,578,607	4,885,733
当期変動額		
剰余金の配当	△333,222	△390,874
土地再評価差額金の取崩	—	△378,087
当期純利益	640,348	651,880
当期変動額合計	307,125	△117,080
当期末残高	4,885,733	4,768,652
利益剰余金合計		
当期首残高	8,429,343	8,736,469
当期変動額		
剰余金の配当	△333,222	△390,874
土地再評価差額金の取崩	—	△378,087
当期純利益	640,348	651,880
当期変動額合計	307,125	△117,080
当期末残高	8,736,469	8,619,388
自己株式		
当期首残高	△1,661,337	△2,074,681
当期変動額		
自己株式の取得	△420,639	△142
自己株式の処分	7,295	96,723
株式交換による変動額	—	458,383
当期変動額合計	△413,344	554,964
当期末残高	△2,074,681	△1,519,717
株主資本合計		
当期首残高	11,562,226	11,456,253
当期変動額		
剰余金の配当	△333,222	△390,874
土地再評価差額金の取崩	—	△378,087
当期純利益	640,348	651,880
自己株式の取得	△420,639	△142
自己株式の処分	7,540	114,591
株式交換による変動額	—	516,800
当期変動額合計	△105,973	514,168
当期末残高	11,456,253	11,970,421

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,568	32,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,171	△2,658
当期変動額合計	3,171	△2,658
当期末残高	32,739	30,081
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△2,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,827	4,034
当期変動額合計	△2,827	4,034
当期末残高	△2,827	1,207
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,246,493	△1,246,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	380,175
当期変動額合計	—	380,175
当期末残高	△1,246,493	△866,318
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,216,924	△1,216,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	381,551
当期変動額合計	343	381,551
当期末残高	△1,216,581	△835,029
純資産合計		
当期首残高	10,345,302	10,239,672
当期変動額		
剰余金の配当	△333,222	△390,874
土地再評価差額金の取崩	—	△378,087
当期純利益	640,348	651,880
自己株式の取得	△420,639	△142
自己株式の処分	7,540	114,591
株式交換による変動額	—	516,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	381,551
当期変動額合計	△105,630	895,719
当期末残高	10,239,672	11,135,391

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。

6. 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ及び直物為替先渡取引

ヘッジ対象・・・借入金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建予定取引に関する為替変動リスクを回避する目的で直物為替先渡取引を行っております。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。また、直物為替先渡取引については管理方針に基づき有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期貸付金	1,450,000千円	一千円

2. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	765,566千円	756,903千円

(2) 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	587,620千円	516,960千円

※3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△244,957千円	△175,392千円

※4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	2,243千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	32,000千円	－千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	6,915千円	69,538千円
工具、器具及び備品	1,710	3,508
計	8,625	73,047

※3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都町田市	遊休資産	土地、建物、構築物等
埼玉県本庄市	遊休資産	土地

当社は事業用資産については各営業所単位（クリクラ事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度において事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落している土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び取壊施設について、帳簿価額全額を減損損失（223,612千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地59,923千円、建物163,512千円、構築物176千円であります。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社よりの受取利息	40,390千円	13,695千円
関係会社よりの受取地代家賃	299,815	313,968

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902
合計	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902

- (注) 1. 自己株式の増加334,454株は、単元未満株式の取得154株及び「従業員持株E S O P信託」による自己株式の取得334,300株であります。
2. 自己株式の減少5,800株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却によるものです。
3. 自己株式の当事業年度末株式数1,560,902株のうち、328,500株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,560,902	99	416,900	1,144,101
合計	1,560,902	99	416,900	1,144,101

- (注) 1. 自己株式の増加99株は、単元未満株式の取得であります。
2. 自己株式の減少416,900株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却76,900株及び株式交換により交付した340,000株であります。
3. 自己株式の当事業年度末株式数1,144,101株のうち、251,600株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

営業車輛及びクリラ事業における生産設備（車輛運搬具及び工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. ファイナンス・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	153,057	151,116
1年超	1,203,558	1,049,877
合計	1,356,616	1,200,994

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式602,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,152,800千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	220,924千円	182,382千円
未払事業税	26,403	28,815
賞与引当金	145,920	153,219
減損損失	173,196	175,592
その他	151,710	166,975
繰延税金資産小計	718,153	706,985
評価性引当額	△163,475	△145,547
繰延税金資産合計	554,679	561,437
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,377	△16,628
その他	△58,911	△53,740
繰延税金負債合計	△81,289	△70,368
繰延税金資産(負債)の純額	473,389	491,068

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 (%)	40.6 (%)
住民税均等割等	0.6	2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.2
評価性引当額の増減	8.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.7
その他	△0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7	50.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.4%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31百万円減少し、法人税等調整額は35百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等の関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

営業所土地建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	150,016千円	174,874千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,418	19,524
時の経過による調整額	3,439	3,903
その他増減額(△は減少)	—	△4,508
期末残高	174,874	193,794

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,312円99銭	1,355円41銭
1株当たり当期純利益金額	79円16銭	82円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	640,348	651,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	640,348	651,880
期中平均株式数(株)	8,089,365	7,867,197

(注) 当事業年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当事業年度における貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

創業者である前代表取締役会長西山由之氏（平成23年6月24日退任）に対し、その功労に報いるため平成24年6月28日開催の定時株主総会において創業者功労金500,000千円を贈呈することを決議いたしました。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社ジャスト	7,300	147,460
		株式会社ダイオーズ	200,000	100,000
		栄光ホールディングス株式会社	220,000	99,660
		株式会社ダスキン	38,800	64,136
		株式会社八千代銀行	12,500	25,425
		株式会社ゼロフォース	600	3,000
		株式会社ジャパンニューアルファ	2	1,600
		小計	479,202	441,281
計		479,202	441,281	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,161,035	252,167	492,028 (163,512)	2,921,174	939,672	166,488	1,981,501
構築物	209,492	34,630	617 (176)	243,505	123,005	19,103	120,500
機械及び装置	12,653	6,154	—	18,808	8,458	2,377	10,349
車両運搬具	37,708	—	—	37,708	32,218	4,005	5,489
工具、器具及び備品	330,472	82,909	11,966	401,415	274,456	65,667	126,958
土地	2,310,473	—	59,923 (59,923)	2,250,550	—	—	2,250,550
リース資産	468,022	151,971	5,134	614,859	194,570	86,358	420,288
建設仮勘定	20,646	229,974	420	250,200	—	—	250,200
計	6,550,504	757,808	570,089 (223,612)	6,738,223	1,572,383	344,000	5,165,840
無形固定資産							
のれん	215,491	—	433	215,058	134,106	42,925	80,952
ソフトウェア	306,601	28,447	3,429	331,618	218,358	38,810	113,260
実用新案権	354	—	—	354	—	—	354
その他	28,040	26,696	—	54,736	—	—	54,736
計	550,488	55,143	3,863	601,768	352,464	81,735	249,303
長期前払費用	64,786	6,489	16,749	54,526	19,530	12,956	34,996

(注) 1. 増加の主な内訳
 建物 宇都宮プラント建築工事 89,047千円
 リース資産 ボトル成形用金型 90,180千円
 2. 減少の主な内訳
 建物 町田市小野路町 163,512千円
 土地 町田市小野路町・本庄市児玉町 59,923千円

なお、「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	533,386	233,453	209,623	249,647	307,569
賞与引当金	359,410	399,010	359,410	—	399,010
役員賞与引当金	62,000	34,000	62,000	—	34,000
債務保証損失引当金 (注)	67,224	208,949	22,082	45,141	208,949

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、債権回収による取崩額6,529千円及び一般債権に係る貸倒引当金の洗替額243,117千円であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額 (その他) は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	82,565
銀行預金	
当座預金	49,906
普通預金	1,380,474
定期預金	63,000
別段預金	3,954
合計	1,579,900

(ロ) 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
いわさき工務店	4,320
ユー・シン建築工房	4,228
睦屋商事株式会社	3,916
杉浦建設株式会社	3,150
その他	26,928
合計	42,543

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月	6,304
5月	4,233
6月	1,582
7月	1,582
8月	1,412
9月	1,128
10月以降	26,299
合計	42,543

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱UFJニコス株式会社	534,396
株式会社ジェーシービー	224,608
三井住友ファイナンス&リース株式会社	114,473
株式会社オリエントコーポレーション	103,740
株式会社クリクラ東海	68,612
その他	1,701,628
合計	2,747,459

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
1,903,984	20,355,632	19,512,158	2,747,459	87.7	41.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
ボトルウォーターサーバー	1,445,396
住宅部資材	127,808
外注駆除器及び薬剤	113,676
ミネラルウォーター	28,842
環境衛生品	22,859
その他	83,788
合計	1,822,371

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗工具	9,687
販売促進用消耗品	3,214
主要材料	1,737
合計	14,639

(ヘ) 差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗・事務所等保証金	1,800,310
取引保証金	69,149
借上社宅保証金	17,752
厚生施設利用入会保証金	14,500
供託金	10,000
その他	10,039
合計	1,921,752

② 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ジャパン・ソーラー株式会社	58,631
横濱倉庫株式会社	50,213
株式会社ダスキン	33,514
株式会社東海製作所	32,626
東芝電材マーケティング株式会社	28,005
その他	367,238
合計	570,230

(ロ) 未払金

相手先	金額 (千円)
セーラー広告株式会社	72,668
横濱倉庫株式会社	50,635
前田建設工業株式会社	49,350
株式会社博報堂	34,643
日本G E株式会社	25,480
その他	952,672
合計	1,185,449

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nacoo.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月28日開催の定時株主総会において、創業者功労金を贈呈することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月28日開催の定時株主総会において、創業者功労金を贈呈することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。